

No.	第5回 追加 事業	補助 ・ 単 独 事 業	事 業 の 区 分	事 例 集 事 例 番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付先を充て当てる経費内容 ③対象(対象数・種別等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	①休業支 払協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未業構 造20との該当 関係)	事業 開始	事業 終了	A 総事業費	B						G 補助対 象外経 費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP, 広報紙 など)	参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管者名)	備考② (事業の終了が令和 4年3月を超えるこ とが想定される場 合、その事情)	予算区分							
																			補助対 象事 業費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E 起債予 定額								F その他						
																																	G					
14	単	通常事業	54	金津地鶏販売促進緊急対策事業費(農政課)	金津地鶏販売促進緊急対策事業補助金(過剰在庫を学校給食へ提供する際の製品原価に対する補助)	①金津地鶏生産者	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑤強い農林水産	R3.4	R4.3	7,151	7,151	7,151	-	-	-	-	-	7,151	7,151	国産農林水産物等販売促進緊急対策のうち和牛・肉用牛等販売促進緊急対策事業(農林水産省)		R3補正(地)								
15	単	通常事業	54	金津馬肉需要増進緊急対策事業費(農政課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、売上の減少や飼養に係る経費の増加などの問題を抱える金津馬肉について、学校給食食材での活用をとおし、新たな需要の開拓を図るとともに、食育の推進及びブランド力の向上を図る。	①金津馬肉生産者	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑤強い農林水産	R3.6	R4.3	2,200	2,200	2,200	-	-	-	-	-	2,200	2,200			R3補正(地)								
16	単	通常事業	-	金津牛生産推進緊急対策事業(農政課)	①新型コロナウイルス感染症拡大により牛価の下落の高が懸念され、肉用牛生産者の生産意欲低下や生産基盤の弱体化が懸念されることから、経営安定及び経営規模の維持を図る。	①金津牛生産者	-	○	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑥いずれも該当しない	R3.4	R3.10	2,100	2,100	2,100	-	-	-	-	-	2,100	2,100			R3補正(地)								
17	単	通常事業	-	公設地方卸売市場使用料の減免(農政課)	①新型コロナウイルス感染症第3波の影響により、売上の前年同月比で50%以下となる、非公設地方卸売市場内の事業者が多大な影響を受けたことを踏まえ、令和4年5月～10月の6か月間の市場使用料を減免することで、事業者の経営負担による経営支援を行うことで、食料安定供給体制を確保する。	①市場内事業者	-	-	○	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑥いずれも該当しない	R3.4	R3.10	10,062	10,062	10,062	-	-	-	-	-	10,062	10,062			R3補正(地)								
18	単	通常事業	-	市商店街連合会補助金(商工課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低迷している市内経済の回復を目的に、金津市商店街連合会が実施する消費喚起事業の取組を支援。地域消費効果として48,000千円を見込む。	①市商店街連合会	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑥いずれも該当しない	R3.4	R3.12	7,000	7,000	7,000	-	-	-	-	-	7,000	7,000			R3補正(地)								
19	単	通常事業	-	飲食店応援事業補助金(商工課)	①金津市松茸商店街連合会 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収益が減少している、夜間営業を主とする飲食店、酒造業等の地場産業、タクシー業界等の活性化を図るため、市民等の積極的な利用促進を図る取組を支援。地域経済効果として直接効果34,150千円、波及効果67,000千円を見込む。	①飲食店・酒造業	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑥いずれも該当しない	R3.4	R4.3	23,566	23,566	23,566	-	-	-	-	-	23,566	23,566			R3補正(地)								
20	単	通常事業	-	商業地域活性化事業費(プレミアム商品券)(商工課)	①市内での消費を喚起し、新型コロナウイルスの影響により売上が減少する市内事業者を支援することを目的として、プレミアム付き商品券を発行する。	①市内事業者	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦商品券・旅行券	R3.4	R4.3	136,200	136,200	136,200	-	-	-	-	-	136,200	136,200			R3補正(地)								

No.	第5回追加事業	補助・単独事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③規模(対象数、総価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管	①休業 額協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未実施 20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B						G 補助対 象外費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP、広報紙 など)	参考資料	備考① (地方関係事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管者庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが想定される情 合、その事情)	予算区分	
																			補助対 象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D' 国の配分率分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))		E 起債予 定額								F その他
																						D' 国の配分率分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	D'' 国の配分率分 (交付限度額 ⑤、⑥、事業者 支援分(市町 村))									
36	単	通常事業			飼料用米転換富農継続 資金助成金 (農政課)	①新型コロナウイルス感染症拡大に起因する米価下落 に対応するため、主食用米から飼料用米に転換した生 産者が営業継続のため一時的に融資を受ける際の料子 の一部又は全部を助成することで、生産者の経営安定 を図る。 ②飼料用米転換富農継続資金利子助成金 ③補助金203千円(申請申込数20件程度。融資を受けた 生産者が負担した料子分を助成。但し、貸付実行時点 の県農業近代化資金の基準金利分を上限とする) ④主食用米から飼料用米への転換を行った生産者		-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3 事 業継続に困っ ている中小・ 小規模事業 者等への支 援	R3.9	R4.3	203			203	203								R3補正(地)			
37	単	通常事業			市産農産物 消費拡大緊 急対策事業 (農政課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による飲食店等の利 用者の減少・休業や観光客の減少により、米需要の減少 や観光農園入込の減少による今後の産農継続への 影響が懸念され、また、産農継続の減少、本市出身・ 在住の学生へも影響を及ぼしていることから、市内唯一 の産農生産者団体であるJA会津よつばと連携し、影響 を及ぼしている産農産物の産地により本市からの学生等 を支援するとともに、JAの過剰在庫を解消することで、 間接的に本市生産者の営業継続を支援する。 ②市産農産物消費拡大緊急対策事業補助金 ③○学生応援「食津直送便」事業:JA直売所で買物をし た方に応募券を配布し、うち学生本人や学生の保護者 等からの応募を受け、応募セット(産農産物の影響で需 減の市産米・観光農園等の果樹等)を学生へ直接送付 し応援する。 @5,000円/セット(送料込み)×400セット =2,000千円 ○会津大学(短大含む)への市産米の無償提供に係る 経費: @9,500円/30kg×100袋=950千円 事業費計2,950千円×補助率3/4=2,213千円(補助金 額) ④市内の生産者団体(JA)		-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3 事 業継続に困っ ている中小・ 小規模事業 者等への支 援	R3.10	R3.12	2,213			2,213	2,213									R3補正(地)		
38	単	事業者支援(1) 事業者支援			事業者支援金 (商工課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による販路の集中対 策の影響を受けた事業者について、事業の継続及び感 染防止対策や集中対策終了後の通常営業の再開に向 けた準備等に對する支援を図るため、事業者支援金を 交付する。 ②事業者支援金、コールセンター等業務委託料、事務 費 ③ ・事業者支援金145,000千円(1,450名×100千円) ・コールセンター等業務委託料12,422千円(コールセン ター及び申請書受付業務4か月分12,026千円、不備案 電話送料実費精算分396千円) ・事務費190千円(申請書送料94円×1,450件×50%、決 定通知送料94円×1,450件) ④市内の事業者		-	○	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3 事 業継続に困っ ている中小・ 小規模事業 者等への支 援	R3.10	R4.3	157,612			157,612	157,612								R3補正(地)		
39	○	単	通常事業		水稲農家経営 安定緊急 対策事業費 (農政課)	①コロナ禍における主食用米需要減に起因する米価下 落により本市水稲農家の経営が懸念されること、産 農継続が懸念される本市水稲農家による育苗や肥料等 の資材購入等の次期作に向けた取組への支援として補 助金を交付する。 ②③ ○水稲農家経営安定緊急対策事業補助金 88,196千円 ・対象者:本市水稲農家1,725名 ・補助金額:令和3年度主食用米の生産目安面積計 33,321.499ha×補助率80%/107アール ○事務費(郵送料・申請・交付決定・申請勧奨の各通 知):417千円 ④ ○交付対象者:水田面積10アール以上を有しJA等へ出 荷販売する令和3年度主食用米を作付けた本市水稲 農家 ○交付対象:各交付対象者毎に本市が設定した令和3 年度主食用米の生産目安面積		-	○	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3 事 業継続に困っ ている中小・ 小規模事業 者等への支 援	R3.12	R4.3	88,613			88,613	88,613			収入保険 制度加入 率:50%	HP公表等					R3補正(地)	
40	○	単	通常事業		避難所にお ける感染症 対策物資の 購入 (危機管理 課)	①避難所の新型コロナウイルス感染症対策を図るた めに必要となる災害備品を購入し、感染拡大防止を図 る。 ②③ ①)需用費8,732千円 ポータルネット360台×8,200円×1.1 ②)備品購入費 9,196千円 パーティション486張×1,720円×1.1 ④鶴城小学校、行仁小学校、護国小学校、湊小学校、 門田小学校、小倉井小学校、第二中学校、第五中 学校、北会津中学校、大戸公民館、ふれあい体育館、門田 倉庫		-	-	-	-	-	-	③-Ⅰ-3 感 染防止策の 徹底	R4.1	R4.3	17,928			17,928	17,928			段ポール ヘッド360 台、パーチ ション486 張の購入	HP公表等				R3補正(地)			
41	○	単	通常事業		教育ICT環境 推進事業費 (学校教育 課)	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校が臨 時休業となった場合でも、オンラインを活用した学習機 会を確保するため、学校インターネット通信環境の2G からブレイクアウトを実施し、円滑に通信できる環境を整 備する。 ②次世代ファイアウォール機器購入費 及び 学校インターネット接続環境増強業務委託料 440千円×26台=11,440千円 学校インターネット接続環境増強業務委託料 【内容】 (ネットワーク設計/現地機器設定・設定変更/ 動作試験/ドキュメント(完成図書)整理等) 1,012,222千円×25校=25,306千円 ④対象施設:市立学校、対象者:児童生徒、教職員		-	-	-	-	-	-	-	-	③-Ⅲ-1 科 学技術立国 の実現	R4.1	R4.3	36,746			36,746	36,746			学校イン ターネット 通信環境の ローカルブ レイクアウ ト実施校:25 校	HP公表等				R3補正(地)	

No.	第5回追加事業	補助・単独事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付内容を充てる経費内容 ③交付対象(対象数・総価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業者 請負協力金	②事業者 への給付金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未実施構 想20との該当 関係)	事業 開始	事業 終了	A 総事業費	B							地域住民へ の周知方法 (HP、広報紙 など)	参考資料	備考① (備考1) (可能な限り 定量的指標 を設定)	備考② (事業の終了が令和 4年3月を超え ることが見込 まれる場合、そ の国庫補助事業 名と所管者名)	予算区分			
																			補助対 象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額)		D'' 国のR3予算分 (交付限度額)							E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費
																						①、②、 事業者 支援分(市町 村)	③、④、 事業者 支援分(都道 府県)	①、②、 事業者 支援分(市町 村)	③、④、 事業者 支援分(都道 府県)								
42	○	単	通常事業		住民税非課税世帯等福祉費助成事業(地域福祉課)		①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、昨今の原油等のエネルギー価格高騰を踏まえ、住民税非課税世帯等に対し、冬期間の暖房費支援として世帯あたり5千円を助成する。 ②暖房費助成、事務費 ③・扶助費(暖房費助成)(住民税非課税世帯14,000世帯+家計急変世帯1,000世帯)×5,000円=75,000千円 ・事務費 ・高層費 255千円(封鎖印刷、事務用消耗品) ・役員費1,260千円(報酬代) ④令和3年度非課税世帯及び家計急変世帯	-	-	-	-	○	-	-	①-1-5.生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない	R4.2	R4.3	76,515			68,515	68,515		8,000		対象となる全世帯への助成件数:約15,000世帯	市政だより、市ホームページ、相談時案内など			R3補正(地)		
43	○	補			子ども子育て支援交付金	内閣府	ICT化推進事業 ①地域子育て支援拠点事業において、オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入(パソコン、タブレット、Webカメラ等の購入及び設置工事等)に係る経費。 ③保育施設 12施設×500,000円 ④地域子育て支援拠点事業実施施設の内、ICT化推進事業実施を希望した市内の保育施設。	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	③3密対策	R3.4	R4.3	6,000	6,000	2,000	2,000		2,000	2,000			ICT機器の導入により感染症拡大防止に取り組む施設数:12施設	HP公表等			R2補正(国)	
44	○	補			子ども子育て支援交付金	内閣府	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①地域子ども子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施する。 ②施設内の感染防止用の備品等購入費(マスク、消毒液、空気清浄機、体温計、除菌剤等)や施設内消毒に要する経費。 ③④ ・放課後児童健全育成事業 ・こどもクラブ 51クラス×400,000円 ・子育て短期支援事業 ・母子生活支援施設 1施設×200,000円 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育施設 24施設×300,000円	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	27,800	27,800	9,266	9,266		9,266	9,266		9,266		備品等を配るし感染症拡大防止に取り組む施設数:76施設	HP公表等			R2補正(国)
45	○	補	103		公立学校情報機器整備補助金	文科	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校が臨時休業となった場合でもICTを活用した学習機会を確保するため、GIGAスクール構想に基づくICT端末が前倒しで整備された。こうした急速にICT機器の整備が進む学校に対して、機器トラブルへの対応や教員向け講習会の対応などを促すこと、内閣府を活用した支援するとともに多様な学習機会を確保する。 ②③教育ICT環境総合サポート事業業務委託料 21,049千円、対象学校数29校 【内訳】 (人件費(ヘルプデスク開設、ICT機器及びネットワーク運用料)、研修費、授業支援、ソフトウェアインストール等)、通信費、交通費、雑費、一般管理費) ④対象施設:市立学校、対象者:児童生徒、教職員	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②教育	R3.7	R4.3	21,049	16,100	8,050	8,050		8,050	8,050	4,949		支援対象学校数:29校	HP公表等			R2補正(国)
46	○	補			児童福祉事業費等補助金	厚労	(虐待防止のための情報共有システム構築事業) ①目的)厚生労働省が構築した「要保護児童等に関する情報共有システム」に、本市の要保護児童等に関する情報を登録するため、市児童福祉システム改修を行う。 ②効果)このことにより、感染症の防止対策、虐待ケースの転覆等における引継ぎを含め、児童相談所・資料損の情報共有がより効果的・効率的に行われる。 ③市児童福祉システム改修に要する経費 ④システム改修に係る委託料 1,353,000円 ⑤金津東松市	-	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	②いずれも該当しない	R3.4	R3.5	1,353	1,353	676	677		677			「要保護児童等に関する情報共有システム」への登録対象となる相談ケース記録の件数:約2,400件	HP公表等			R2補正(国)	
47	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施する。 ②職員が感染症対策の機能を固いから保育を継続的に実施していたに必要な経費(手洗い防止用のハンドクリーム、マスク、ゴーグル、エプロン等)及び施設内の感染防止用の備品等購入費(マスク、消毒液、空気清浄機、体温計等)に要する経費。 ③④ ・保育施設 29施設×500千円=14,500千円 ・2施設×400千円=800千円 ・5施設×300千円=1,500千円 ・児童館 1施設×300千円=300千円	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	17,100	17,100	8,550	8,550		8,550			施設内での感染症拡大防止に取り組む施設(37施設)	HP公表等			R2補正(国)	
48	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症の重症者の増加とそれに伴う医療提供体制の逼迫を防ぐ。 ②検査委託料 ③対象者(150人)×検査委託料単価(22千円)=3,300千円 ④新たに高齢者施設等へ入所する65歳以上の市民で、検査を希望する人	-	-	-	-	-	-	-	-	②-1-2. PC検査・抗原検査の体制整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,300	3,000	1,500	1,500		1,500	300		受検数:150件	HP公表等			R2予備費(国)	
49	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業) ①健(検)診結果等の電子化した情報について、転院時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一方的に確認できる仕組みを構築すること、行政窓口への問い合わせを減少させ、感染症の拡大防止を図る。 ②健康から健康管理システム改修等に要する経費 ③システム改修に係る委託料 1,023,000円 ④市の健(検)診受診者	-	-	-	-	-	-	-	-	③-1-3. 感染防止策の徹底	④行政IT化	R4.1	R4.3	1,023	1,023	682	341		341			システム構築1基	市ホームページなど			R2補正(国)	
50	○	補			教育支援体制整備事業費補助金	文科	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼稚園の利用児童等の新型コロナウイルス感染症対策を図るために必要となる消耗品を購入し、感染症拡大防止を図る。 ②③ (1)消耗品費107千円 ・物品用消毒液42,328円(セーフロール4,850円×6箱×2970円、エスジェル1,327円×5箱×660円)、ジブライツ6,028円×1箱=6,028円) ・手指用消毒液46,035円(アルベト5,775円×5箱×2970円、ビソリ11,430円×12箱=17,100円) ・ペーパータオル8,580円(2,860円×3箱) ・体温計9,680円(4,840円×2個) ④河東第三幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	107	107	53	54		54			施設内での感染症拡大防止に取り組む施設(1施設)	HP公表等			R2補正(国)

